2019

第115期 中間事業のご報告

令和元年9月中間期

DISCLOSURE

中間期ディスクロージャー誌

あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行

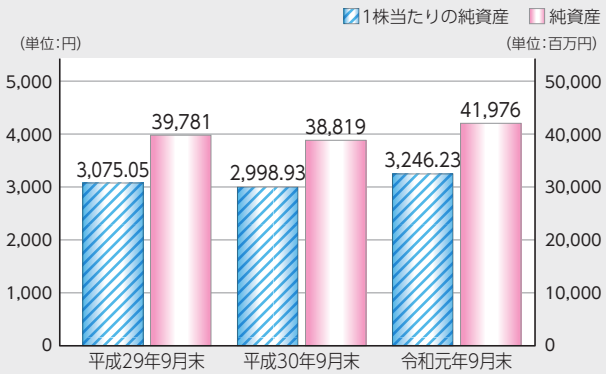
◎Profile

大東銀行のプロフィール

（令和元年9月30日現在）

名称	● 株式会社 大東銀行
設立	● 1942年（昭和17年）8月18日
本店	● 福島県郡山市中町19番1号
資本金	● 147億43百万円
店舗数	● 58か店（本店ほか支店57か店）
従業員数	● 520人 ※従業員数は就業人員数であり、出向受を含み嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
総資産	● 7,999億円
総預金	● 7,507億円
貸出金	● 5,311億円
連結自己資本比率	● 9.51%
証券コード	● 8563

1株当たりの純資産（連結）※



※平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たりの純資産額は、平成29年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

関連会社

株式会社 大東クレジットサービス／クレジットカード業
株式会社 大東リース／リース業・信用保証業

ホームページアドレス
https://www.daitobank.co.jp/

DAITO BANK DISCLOSURE 2019

CONTENTS

概況 1

業績ハイライト…1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況…2
地域の皆さまとともに…4

資料編 5

営業の概況…6　中間連結財務諸表…8
連結リスク管理債権、セグメント情報等…12
中間財務諸表…14　損益の状況…17
営業の状況／預金業務…19　貸出業務…20
証券業務…23　有価証券、金銭の信託関係…25
為替業務、デリバティブ取引情報…26
自己資本の状況…27　経営指標…28
資本・株式の状況…29
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示…31

開示項目一覧 41

スローガン「あなたとトライみらい。」

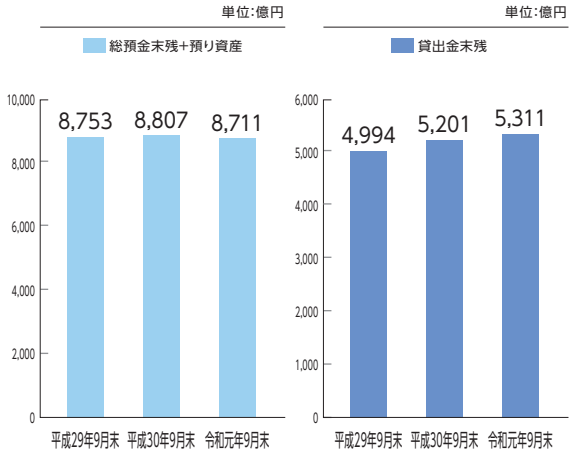
当行では、お客さまや地域の皆さまとともに新しい未来を切り開くため、スローガン「あなたとトライみらい。」を制定しております。新しい未来へとチャレンジする姿勢で事業運営を行ってまいります。

あなたと
トライ
みらい。

業績ハイライト

総預金及び預り資産・貸出金残高(単体)

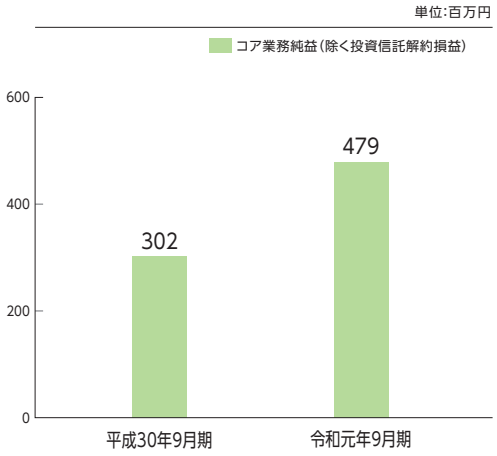
・総預金及び預り資産の合計は、預り資産残高は増加したものの、総預金残高が減少したため、平成30年9月末比95億円減少して8,711億円となりました。
・貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことから、平成30年9月末比109億円増加して5,311億円となりました。



コア業務純益(除く投資信託解約損益)

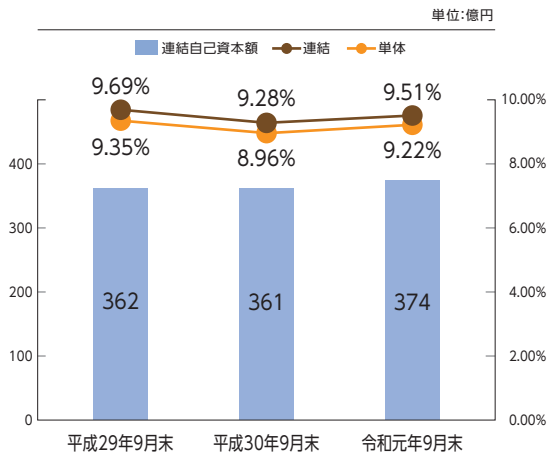
・コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、貸出金利息は減少したものの、経費削減に努めたことなどから、4億79百万円(平成30年9月期比1億77百万円増加)となりました。

※「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」とは、貸出業務など金融機関の本来の収益力をあらわす。
「コア業務純益(除く投資信託解約損益)」=業務純益+一般貸倒引当金繰入額−国債等債券損益−投資信託解約損益



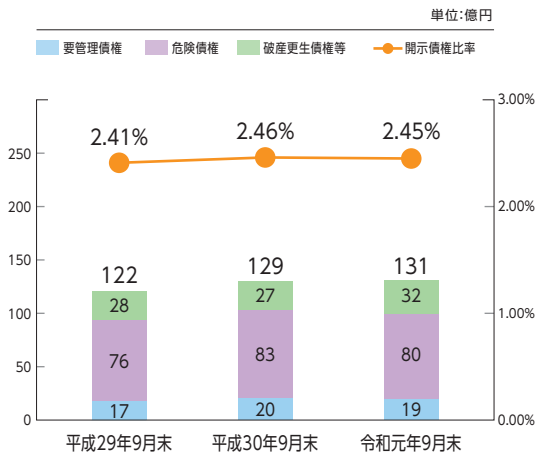
自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率は連結で9.51%(平成30年9月末比+0.23ポイント)、単体で9.22%(平成30年9月末比+0.26ポイント)となりました。国内基準行の基準を大きく上回っており健全性を維持しております。



開示債権比率(単体)

・金融再生法による開示債権比率(単体)は2.45%(平成30年9月末比△0.01ポイント)となりました。



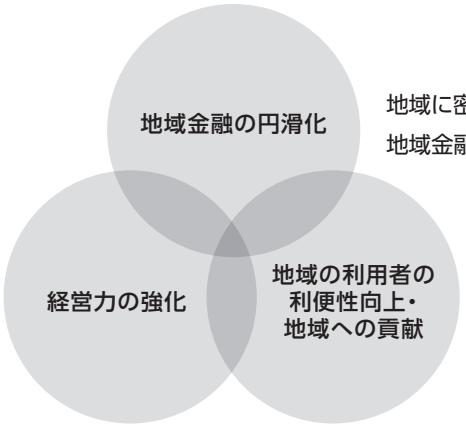
※金額は単位未満四捨五入

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

中小企業（小規模事業者を含む。）の経営支援に関する取組み方針

当行は、経営理念のひとつとして「地域と共に発展していく銀行」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取り組んでおります。地域が本格的に復興し発展していくためには、地域の中小企業等が経営改善や事業拡大等を通じて経済活動を活性化していくことが必要となることから、地域金融機関として、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題への適切な助言や販路拡大、事業承継、事業再生支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行ってまいります。

・中小企業との取引拡充
・中小企業に対する支援強化



地域に密着したコミュニティ銀行として、地域金融の円滑化を図ります。

お客さまに、一層信頼してお取引を頂けるよう、強固な経営基盤の構築と内部管理態勢の強化に努めます。

お客さまのニーズにマッチした真に魅力ある金融サービスを提供し、地域活性化へ向けた積極的な貢献を行ってまいります。

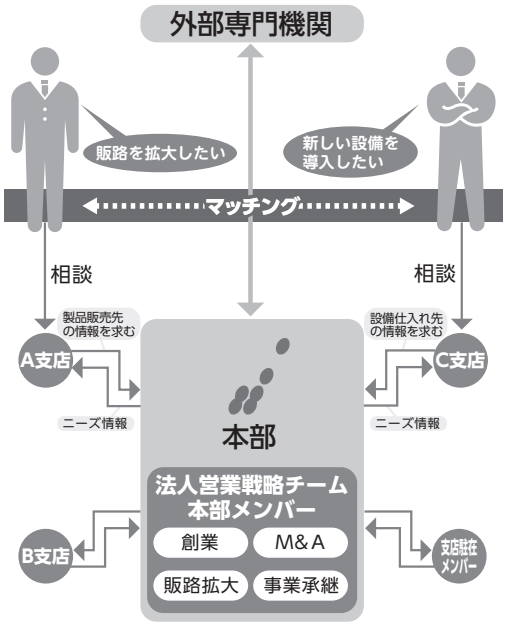
地域密着型金融の機能強化へ向けた継続的な取組み

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

●サポート体制の充実

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

平成29年12月に「法人営業戦略チーム支店駐在メンバー」を新設し、平成30年7月には、本部メンバーを2名増員するなど、より一層、営業店と本部が一体となって、事業を営むお客さまに最適なサービスやサポートを提供できる体制を整備いたしました。



●コンサルティング機能の強化

医療経営士や事業承継・M&Aコース等、各種資格の取得を奨励し、高度専門的な知識やスキルを有する職員の養成に注力しております。また、融資・目利き・お客さま支援関連のテーマを中心とした研修会を実施し、職員の資質向上に努めております。

【外部資格試験取得状況】

資格名	取得者数（令和元年11月30日現在）
医療経営士	108名
事業承継・M&Aコース（旧名称：事業承継・M&Aエキスパート）	99名
動産評価アドバイザー	6名
中小企業診断士	2名

中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

■創業・新規事業開拓のご支援

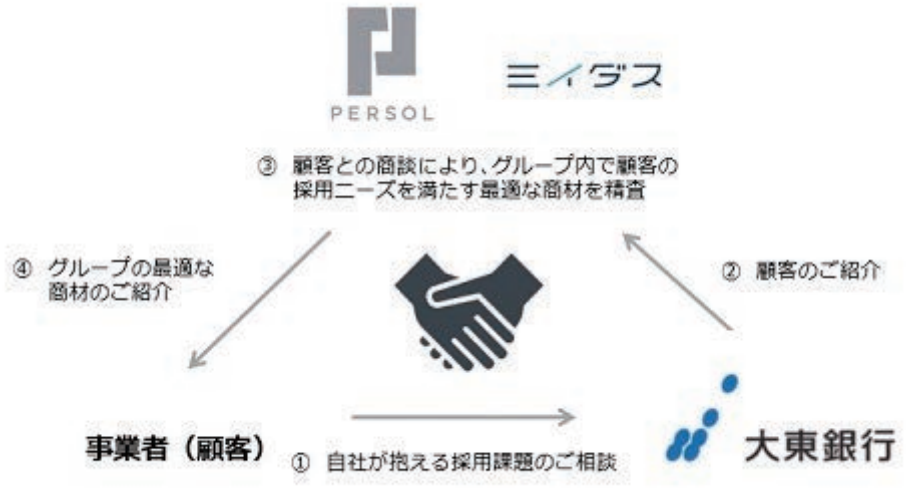
創業・新規事業開拓のご支援につきましては、事業計画の策定へのアドバイスやニューマネーの供給などを通じて地域で起業を検討しているお客さまの創業期から成長期にいたるまでのサポートに取り組んでおります。

地域における中小企業の事業活動を促進するため、それぞれの業務を通じ、双方が連携し、創業・新事業支援、経営改善支援・事業承継を支援することを目的とし、平成30年7月には、株式会社ミロク情報サービスと「地域の中小企業支援に対する業務連携に関する覚書」を締結いたしました。株式会社ミロク情報サービスが、創業・新規事業、経営改善・事業承継、API連携の可能性も含めたフィンテック等の分野において、各種製品提供や、経営支援サービスを行い、当行が金融面での支援に協力いたします。

■成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先さまの新たなビジネス機会を拡げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューを提供しております。

深刻化している企業の人手不足に関する課題解決のため、平成31年3月には、総合人材サービスを提供するパーソルホールディングス株式会社と人材マッチングサービスに関する業務提携契約を締結いたしました。パーソルホールディングス株式会社及び同社グループ会社が提供する人材サービスメニューを地域の事業者さまへ紹介いたします。



■事業再生・業種転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、ライフステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対応するため、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析や提案に加え、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継等を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容及び成長可能性を適正に評価することでお客さまの融資に積極的に取り組んでまいります。この方針を実現するため、当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

地域の活性化に関する取組み状況

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●各自治体との包括連携協定締結先（締結日順）

郡山市、古殿町、白河市、田村市

地域の皆さまとともに

当行では地域の皆さまとのふれあいを重視したCSR活動にも積極的に取り組んでおります。
当行は今後も地域の皆さまとともに歩み発展してまいります。

〈だいとう〉年金の日　石川さゆりコンサートの開催

令和元年10月19日、厚生労働省及び日本年金機構が制定した「年金の日（11月30日）」の趣旨に賛同するとともに、当行で公的年金をお受け取り頂いているお客さまへ感謝を込めて、コンサートを開催いたしました。当日は約3,500名のお客さまにご来場頂きました。

猪苗代湖清掃活動の実施

地元福島県の環境保全に資するため、毎年猪苗代湖の清掃活動を実施しております。令和元年度は約500名の役職員とその家族が参加いたしました。今後とも、地域の環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

第26回「郡山シティーマラソン」への協賛

活力あるまちづくりを目的に開催される「郡山シティーマラソン」に第1回から連続して協賛しております。また、当行行員がボランティアスタッフとして大会運営に協力しております。

「青少年音楽活動顕彰表彰式」の開催

地域社会の文化的活動の発展と振興に貢献するとともに、福島県の未来と復興を担う青少年を支援することを目的に、音楽活動で優秀な成績を収めた小学校、中学校、高等学校を表彰しております。

資料編
DATA

DAITO BANK DISCLOSURE 2019
CONTENTS

営業の概況 6

中間連結財務諸表[連結情報] 8

連結リスク管理債権、セグメント情報等 12

中間財務諸表[単体情報] 14

損益の状況 17

営業の状況
預金業務…19　貸出業務…20　証券業務…23
有価証券、金銭の信託関係…25
為替業務、デリバティブ取引情報…26
19

自己資本の状況 27

経営指標 28

資本・株式の状況 29

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示 31

営業の概況

令和元年度中間期連結決算の概況

〔主要勘定〕

預金（譲渡性預金を含む）は、主に公金預金及び法人預金が増加したことなどから、前年度末比100億円増加して7,502億円となりました。

貸出金は、主に住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比９億円増加して5,308億円となりました。

有価証券は、前年度末比69億円減少して1,973億円となりました。

これらの結果、総資産の中間期末残高は、前年度末比138億円増加して8,036億円となりました。

〔損益勘定〕

経常収益は、資金運用収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前年同期比２億46百万円減少して61億17百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少や経費削減等による営業経費の減少などにより、前年同期比３億34百万円減少して54億88百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比87百万円増加して６億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比60百万円増加して４億77百万円となりました。

〔自己資本比率〕

当中間期末の連結自己資本比率（国内基準）は9.51％、単体自己資本比率（国内基準）は9.22％となり、前期末に比べ連結及び単体でそれぞれ0.40ポイント上昇しました。

自己資本比率の推移

（単位：％）

区　分	平成29年9月末	平成30年3月末	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
連結自己資本比率（国内基準）	9.69	9.19	9.28	9.11	9.51
単体自己資本比率（国内基準）	9.35	8.88	8.96	8.82	9.22

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

区　分	平成29年度 中間連結会計期間	平成30年度 中間連結会計期間	令和元年度 中間連結会計期間	平成29年度	平成30年度
連結経常収益	6,937	6,364	6,117	13,576	12,564
連結経常利益	1,296	541	628	1,710	867
親会社株主に帰属する中間純利益	977	416	477	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,298	1,246
連結中間包括利益	970	△338	943	—	—
連結包括利益	—	—	—	732	2,258
連結純資産額	39,781	38,819	41,976	39,540	41,415
連結総資産額	805,630	810,360	803,673	800,432	789,773
1株当たり純資産額(円)	3,075.05	2,998.93	3,246.23	3,055.90	3,200.92
1株当たり中間純利益(円)	77.08	32.86	37.65	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	102.43	98.35
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(%)(国内基準)	9.69	9.28	9.51	9.19	9.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,256	11,459	13,340	△15,481	△21,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,541	900	7,628	△4,083	24,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△378	△379	△382	△379
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,751	46,446	57,668	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	34,465	37,079
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	586 〔166〕	556 〔163〕	529 〔154〕	550 〔166〕	524 〔160〕

（注）1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.平成29年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を実施いたしました。１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益及び１株当たり当期純利益は、平成29年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

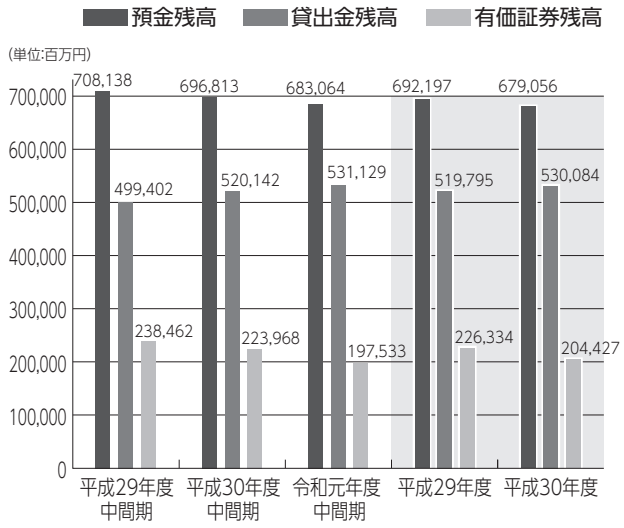
3.潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

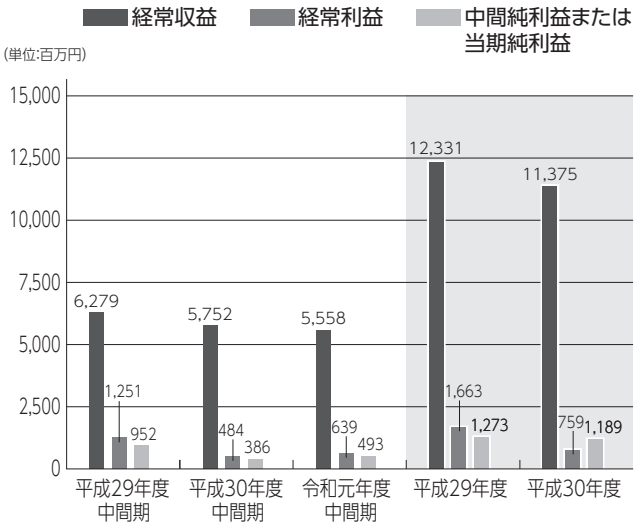
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

区　分	平成29年度 中間会計期間	平成30年度 中間会計期間	令和元年度 中間会計期間	平成29年度	平成30年度
経常収益	6,279	5,752	5,558	12,331	11,375
経常利益	1,251	484	639	1,663	759
中間純利益	952	386	493	—	—
当期純利益	—	—	—	1,273	1,189
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	37,724	36,724	39,812	37,459	39,193
総資産額	802,347	806,921	799,906	797,024	785,888
預金残高	708,138	696,813	683,064	692,197	679,056
貸出金残高	499,402	520,142	531,129	519,795	530,084
有価証券残高	238,462	223,968	197,533	226,334	204,427
1株当たり配当額(円)	—	—	—	30.00	30.00
単体自己資本比率(%) (国内基準)	9.35	8.96	9.22	8.88	8.82
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	575 〔161〕	547 〔159〕	520 〔150〕	540 〔162〕	515 〔156〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。





(注) 1.残高は、中間期末（期末）残高であります。
2.預金には譲渡性預金を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
現金預け金	48,309	59,353
有価証券	223,724	197,386
貸出金	520,051	530,892
外国為替	380	384
リース債権及びリース投資資産	2,029	2,330
その他資産	3,276	3,037
有形固定資産	11,630	10,386
無形固定資産	1,770	1,223
退職給付に係る資産	442	453
繰延税金資産	437	9
支払承諾見返	938	987
貸倒引当金	△2,631	△2,772
資産の部合計	810,360	803,673

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
経常収益	6,364	6,117
資金運用収益	4,083	3,927
(うち貸出金利息)	(3,085)	(2,996)
(うち有価証券利息配当金)	(982)	(913)
役務取引等収益	1,441	1,437
その他業務収益	468	608
その他経常収益	370	143
経常費用	5,822	5,488
資金調達費用	86	76
(うち預金利息)	(80)	(69)
役務取引等費用	523	532
その他業務費用	770	377
営業経費	4,386	4,082
その他経常費用	55	418
経常利益	541	628
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	6	7
固定資産処分損	6	7
税金等調整前中間純利益	535	635
法人税、住民税及び事業税	32	187
法人税等調整額	77	△27
法人税等合計	109	159
中間純利益	425	475
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	416	477

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
預金	696,474	682,657
譲渡性預金	67,243	67,554
借用金	385	410
その他負債	3,234	6,602
賞与引当金	124	130
退職給付に係る負債	1,329	1,287
睡眠預金払戻損失引当金	327	289
偶発損失引当金	130	124
繰延税金負債	34	588
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	938	987
負債の部合計	771,541	761,697
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,255	20,773
自己株式	△48	△48
株主資本合計	35,246	36,763
その他有価証券評価差額金	192	2,412
土地再評価差額金	2,453	1,862
退職給付に係る調整累計額	116	101
その他の包括利益累計額合計	2,762	4,376
非支配株主持分	810	836
純資産の部合計	38,819	41,976
負債及び純資産の部合計	810,360	803,673

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
中間純利益	425	475
その他の包括利益	△764	467
その他有価証券評価差額金	△758	474
退職給付に係る調整額	△5	△6
中間包括利益	△338	943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△342	953
非支配株主に係る中間包括利益	3	△9

中間連結株主資本等変動計算書

平成30年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	36	△0	35
当中間期末残高	14,743	1,294	19,255	△48	35,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						416
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△753		△5	△759	1	△757
当中間期変動額合計	△753	—	△5	△759	1	△721
当中間期末残高	192	2,453	116	2,762	810	38,819

令和元年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			477		477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	96	△0	96
当中間期末残高	14,743	1,294	20,773	△48	36,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						477
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	482		△6	476	△12	463
当中間期変動額合計	482	—	△6	476	△12	560
当中間期末残高	2,412	1,862	101	4,376	836	41,976

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535	635
減価償却費	511	490
貸倒引当金の増減（△）	△145	365
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	10
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△3	△39
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△15
資金運用収益	△4,083	△3,927
資金調達費用	86	76
有価証券関係損益（△）	304	△185
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	6	△6
貸出金の純増（△）減	△267	△912
預金の純増減（△）	4,640	4,003
譲渡性預金の純増減（△）	5,888	6,023
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	—	10
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△141	△55
外国為替（資産）の純増（△）減	576	56
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△128	△75
資金運用による収入	4,207	4,090
資金調達による支出	△89	△87
その他	△192	3,271
小計	11,642	13,717
法人税等の支払額	△183	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,459	13,340

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,353	△23,235
有価証券の売却による収入	7,586	15,568
有価証券の償還による収入	9,898	15,355
有形固定資産の取得による支出	△152	△75
無形固定資産の取得による支出	△78	△38
有形固定資産の売却による収入	—	62
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	7,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,981	20,589
現金及び現金同等物の期首残高	34,465	37,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,446	57,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （令和元年9月中間期　自 平成31年4月1日　至 令和元年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年

その他　　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,317百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

（借手）

該当ありません。

（貸手）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
破綻先債権額	549	454
延滞債権額	10,501	10,896
3カ月以上延滞債権額	27	113
貸出条件緩和債権額	1,929	1,756
合　計	13,007	13,220

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	5,737	458	6,196	171	6,367	△2	6,364
(2)セグメント間の内部経常収益	14	1	15	21	37	△37	—
計	5,752	459	6,211	192	6,404	△40	6,364
セグメント利益	484	26	511	31	543	△1	541
セグメント資産	806,961	2,908	809,869	7,978	817,847	△7,487	810,360
セグメント負債	770,120	2,133	772,253	6,292	778,545	△7,003	771,541
その他の項目							
減価償却費	504	4	508	2	511	—	511
資金運用収益	4,070	0	4,070	17	4,087	△4	4,083
資金調達費用	84	4	89	0	89	△2	86
特別損失	2	4	6	0	6	—	6
(固定資産処分損)	2	4	6	0	6	—	6
税金費用	96	9	105	3	109	0	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	—	227	3	230	—	230

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△2百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△7,487百万円、セグメント負債の調整額△7,003百万円、資金運用収益の調整額△4百万円、資金調達費用の調整額△2百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	5,547	410	5,958	165	6,123	△6	6,117
(2)セグメント間の内部経常収益	10	1	12	20	32	△32	—
計	5,558	411	5,970	185	6,156	△39	6,117
セグメント利益又は損失(△)	639	△19	619	11	630	△1	628
セグメント資産	799,983	3,285	803,268	7,370	810,639	△6,965	803,673
セグメント負債	760,069	2,482	762,552	5,627	768,179	△6,482	761,697
その他の項目							
減価償却費	484	3	488	2	490	—	490
資金運用収益	3,916	1	3,917	14	3,932	△4	3,927
資金調達費用	74	4	79	0	79	△2	76
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分損)	7	—	7	—	7	—	7
税金費用	151	7	159	0	159	0	159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	—	110	3	113	—	113

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△6,965百万円、セグメント負債の調整額△6,482百万円、資金運用収益の調整額△4百万円、資金調達費用の調整額△2百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,267	1,062	1,441	593	6,364

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　平成31年4月1日　至　令和元年9月30日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,048	1,130	1,437	500	6,117

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
現金預け金	48,308	59,352
有価証券	223,968	197,533
貸出金	520,142	531,129
外国為替	380	384
その他資産	1,484	1,161
その他の資産	1,484	1,161
有形固定資産	11,421	10,182
無形固定資産	1,756	1,211
前払年金費用	353	376
繰延税金資産	469	—
支払承諾見返	929	978
貸倒引当金	△2,293	△2,402
資産の部合計	806,921	799,906

中間損益計算書

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
経常収益	5,752	5,558
資金運用収益	4,070	3,916
(うち貸出金利息)	(3,070)	(2,984)
(うち有価証券利息配当金)	(984)	(913)
役務取引等収益	1,317	1,300
その他業務収益	21	201
その他経常収益	342	139
経常費用	5,267	4,919
資金調達費用	84	74
(うち預金利息)	(80)	(69)
役務取引等費用	542	549
その他業務費用	378	30
営業経費	4,210	3,889
その他経常費用	51	375
経常利益	484	639
特別利益	—	14
特別損失	2	7
税引前中間純利益	482	645
法人税、住民税及び事業税	19	172
法人税等調整額	76	△20
法人税等合計	96	151
中間純利益	386	493

中間貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
預金	696,813	683,064
譲渡性預金	67,393	67,704
その他負債	1,767	4,903
未払法人税等	78	145
資産除去債務	9	27
その他の負債	1,679	4,729
賞与引当金	122	127
退職給付引当金	1,394	1,344
睡眠預金払戻損失引当金	327	289
偶発損失引当金	130	124
繰延税金負債	—	493
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	929	978
負債の部合計	770,196	760,094
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,199	19,708
利益準備金	641	717
その他利益剰余金	17,558	18,991
別途積立金	14,100	14,900
繰越利益剰余金	3,458	4,091
自己株式	△48	△48
株主資本合計	34,189	35,697
その他有価証券評価差額金	81	2,252
土地再評価差額金	2,453	1,862
評価・換算差額等合計	2,535	4,114
純資産の部合計	36,724	39,812
負債及び純資産の部合計	806,921	799,906

中間株主資本等変動計算書

平成30年9月中間期　　(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						386	386		386
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△869	6	△0	5
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	3,458	18,199	△48	34,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				386
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△740		△740	△740
当中間期変動額合計	△740	—	△740	△734
当中間期末残高	81	2,453	2,535	36,724

令和元年9月中間期　　(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	—		
別途積立金の積立					800	△800	—		
剰余金の配当						△380	△380		△380
中間純利益						493	493		493
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	76	800	△762	113	△0	113
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,091	19,708	△48	35,697

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
中間純利益				493
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	505		505	505
当中間期変動額合計	505	—	505	618
当中間期末残高	2,252	1,862	4,114	39,812

重要な会計方針 （令和元年9月中間期　自平成31年4月1日　至令和元年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年
その他　　3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,317百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	3,993	79	1 4,070	3,859	58	1 3,916
資金調達費用	80	5	1 84	73	2	1 74
資金運用収支	3,912	73	3,985	3,785	55	3,841
役務取引等収益	1,235	81	1,317	1,222	78	1,300
役務取引等費用	539	2	542	546	2	549
役務取引等収支	695	78	774	675	76	751
その他業務収益	21	—	21	201	—	201
その他業務費用	373	4	378	10	20	30
その他業務収支	△351	△4	△356	191	△20	171
業務粗利益	4,256	147	4,404	4,652	111	4,764
業務粗利益率	1.10%	3.21%	1.13%	1.21%	3.07%	1.24%

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数(183日)}}\times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
業務粗利益	4,404	4,764
一般貸倒引当金繰入額	—	37
経費(除く臨時処理分)	4,218	3,898
業務純益	185	828
実質業務純益	185	866

(注)業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費(除く臨時処理分)」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

コア業務純益

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
コア業務純益	536	675
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	302	479

(注)コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	770,643 (7,745)	3,993 (1)	1.03%	763,274 (6,561)	3,859 (1)	1.00%
うち貸出金	517,583	3,070	1.18	527,078	2,984	1.12
資金調達勘定	757,262	80	0.02	747,005	73	0.01
うち預金	696,883	76	0.02	684,425	68	0.02

(注)1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年9月中間期529百万円、令和元年9月中間期519百万円)を控除して表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	9,140	79	1.72%	7,237	58	1.59%
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	9,191 (7,745)	5 (1)	0.12	7,256 (6,561)	2 (1)	0.05
うち預金	1,441	3	0.53	692	0	0.19

(注)1.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月比TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析（国内業務部門）

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	0	△112	△112	△37	△95	△133
うち貸出金	177	△255	△77	55	△141	△85
支払利息	△0	△6	△6	△1	△5	△6
うち預金	△0	△5	△6	△1	△6	△7

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析（国際業務部門）

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15	12	28	△15	△5	△20
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
支払利息	2	△4	△2	△1	△2	△3
うち預金	2	△5	△3	△1	△1	△3

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	1,235	81	1,317	1,222	78	1,300
預金・貸出業務	208	—	208	238	—	238
為替業務	271	81	353	269	78	348
証券関連業務	0	—	0	0	—	0
代理業務	178	—	178	197	—	197
保護預り・貸金庫業務	63	—	63	62	—	62
保証業務	4	—	4	3	—	3
投信窓販業務	311	—	311	292	—	292
保険窓販業務	195	—	195	156	—	156
役務取引等費用	539	2	542	546	2	549
為替業務	46	2	49	46	2	49

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
国内業務部門	△351	191
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	△351	190
その他	△0	0
国際業務部門	△4	△20
外国為替売買益	△4	△20
国債等債券関係損益	—	—
その他	—	—
合　計	△356	171

営業経費の内訳

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
給料・手当	1,598	1,465
退職給付費用	92	86
福利厚生費	20	15
減価償却費	504	484
土地建物機械賃借料	148	153
営繕費	13	16
消耗品費	77	55
給水光熱費	69	63
旅費	9	7
通信費	109	105
広告宣伝費	75	43
諸会費・寄付金・交際費	32	30
租税公課	253	237
その他	1,205	1,123
合　計	4,210	3,889

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区分		平成30年9月30日					令和元年9月30日				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	423,060	55.45%			423,060	425,343	56.71%			425,343
	有利息預金	368,598	48.31			368,598	371,443	49.52			371,443
	定期性預金	271,121	35.54			271,121	255,433	34.05			255,433
	固定金利定期預金	270,082	35.40			270,082	255,137	34.02			255,137
	変動金利定期預金	24	0.00			24	34	0.00			34
	その他	1,332	0.18	1,298	100.00%	2,631	1,566	0.21	721	100.00%	2,287
	合計	695,514	91.17	1,298	100.00	696,813	682,343	90.97	721	100.00	683,064
譲渡性預金		67,393	8.83	—	—	67,393	67,704	9.03	—	—	67,704
総合計		762,908	100.00	1,298	100.00	764,207	750,047	100.00	721	100.00	750,768

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区分		平成30年9月中間期					令和元年9月中間期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	422,390	55.78%			422,390	425,064	56.90%			425,064
	有利息預金	369,261	48.76			369,261	372,658	49.89			372,658
	定期性預金	273,073	36.06			273,073	258,021	34.54			258,021
	固定金利定期預金	271,768	35.88			271,768	257,693	34.50			257,693
	変動金利定期預金	24	0.00			24	34	0.00			34
	その他	1,419	0.19	1,441	100.00%	2,860	1,339	0.18	692	100.00%	2,031
	合計	696,883	92.03	1,441	100.00	698,324	684,425	91.62	692	100.00	685,117
譲渡性預金		60,378	7.97	—	—	60,378	62,579	8.38	—	—	62,579
総合計		757,261	100.00	1,441	100.00	758,702	747,004	100.00	692	100.00	747,696

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成30年9月30日	令和元年9月30日
定期預金	3か月未満	72,900	70,032
	3か月以上6か月未満	52,097	46,828
	6か月以上1年未満	99,318	96,581
	1年以上2年未満	20,923	20,517
	2年以上3年未満	13,242	7,305
	3年以上	11,614	13,900
	合計	270,097	255,167
	うち固定金利定期預金		
	3か月未満	72,890	70,010
	3か月以上6か月未満	52,096	46,827
	6か月以上1年未満	99,316	96,580
	1年以上2年未満	20,923	20,509
	2年以上3年未満	13,233	7,304
	3年以上	11,612	13,900
	合計	270,073	255,132
	うち変動金利定期預金		
	3か月未満	10	22
	3か月以上6か月未満	1	1
	6か月以上1年未満	1	1
	1年以上2年未満	0	8
	2年以上3年未満	8	0
	3年以上	2	—
	合計	24	34

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区分	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	535,095	70.02%	523,263	69.70%
法人	154,735	20.25	154,787	20.62
その他	74,376	9.73	72,717	9.68
合計	764,207	100.00	750,768	100.00

(注)本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月30日			令和元年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	17,248	—	17,248	16,167	—	16,167
	証書貸付	474,725	—	474,725	478,357	—	478,357
	当座貸越	26,703	—	26,703	35,632	—	35,632
	割引手形	1,465	—	1,465	971	—	971
	合　計	520,142	—	520,142	531,129	—	531,129

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	16,805	—	16,805	15,685	—	15,685
	証書貸付	474,969	—	474,969	477,860	—	477,860
	当座貸越	24,409	—	24,409	32,378	—	32,378
	割引手形	1,398	—	1,398	1,153	—	1,153
	合　計	517,583	—	517,583	527,078	—	527,078

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			平成30年9月30日	令和元年9月30日
貸出金	1年以下		34,950	37,997
	1年超3年以下		46,222	37,401
	3年超5年以下		57,463	57,378
	5年超7年以下		54,488	59,510
	7年超		300,314	303,208
	期間の定めのないもの		26,703	35,632
	合　計		520,142	531,129
	変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	13,709	11,938
		3年超5年以下	22,134	20,143
		5年超7年以下	18,708	17,942
		7年超	206,124	217,033
		期間の定めのないもの	474	426
	固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	32,512	25,463
		3年超5年以下	35,329	37,235
		5年超7年以下	35,779	41,567
		7年超	94,189	86,174
		期間の定めのないもの	26,229	35,205

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
住宅ローン	145,756	156,807
消費者ローン	18,007	17,458
合　計	163,764	174,265

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日			令和元年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	777先	37,663	7.24%	742先	40,227	7.57%
農業,林業	70	769	0.15	70	815	0.15
漁業	3	356	0.07	1	228	0.04
鉱業,採石業,砂利採取業	12	524	0.10	13	379	0.07
建設業	1,258	25,265	4.86	1,220	25,414	4.79
電気・ガス・熱供給・水道業	69	17,587	3.38	90	20,400	3.84
情報通信業	34	4,043	0.78	34	3,606	0.68
運輸業,郵便業	232	18,227	3.50	226	19,191	3.61
卸売業,小売業	1,134	33,821	6.50	1,096	32,913	6.20
金融業,保険業	62	38,842	7.47	61	37,248	7.01
不動産業,物品賃貸業	1,255	65,288	12.55	1,215	62,983	11.86
各種サービス業	1,573	42,021	8.08	1,493	42,480	8.00
地方公共団体	30	69,710	13.40	31	68,762	12.95
その他	25,371	166,021	31.92	25,152	176,477	33.23
合　計	31,880	520,142	100.00	31,444	531,129	100.00

貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	貸出金残高	構　成　比	貸出金残高	構　成　比
設備資金	247,529	47.59%	262,629	49.45%
運転資金	272,613	52.41	268,499	50.55
合　計	520,142	100.00	531,129	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月30日	令和元年9月30日
総貸出金(A)	貸出先数	31,880先	31,444先
	残高	520,142	531,129
中小企業等	貸出先数	31,719先	31,289先
貸出金(B)	残高	363,902	376,236
(B)／(A)	貸出先数	99.49%	99.50%
	残高	69.96%	70.83%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
破綻先債権額	545	449
延滞債権額	10,324	10,726
3カ月以上延滞債権額	27	113
貸出条件緩和債権額	1,929	1,756
合　計	12,826	13,045

(注)破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、12ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,669	3,229
危険債権	8,263	7,983
要管理債権	1,956	1,869
(計)	(12,890)	(13,083)
正常債権	510,300	520,693
合　計	523,190	533,777

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	口　数	金　額	口　数	金　額
手形引受	―件	―	―件	―
信用状	―	―	―	―
保証	127	929	122	978
合　計	127	929	122	978

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
有価証券	―	―
債権	―	―
商品	―	―
不動産	16	11
その他	20	18
計	37	29
保証	―	―
信用	892	949
合　計	929	978

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
有価証券	305	212
債権	―	―
商品	―	―
不動産	45,676	44,664
その他	4,345	2,799
計	50,328	47,677
保証	205,489	214,673
信用	264,324	268,778
合　計	520,142	531,129

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期					令和元年9月中間期				
	前期末残高(平成30年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高(平成30年9月30日)	前期末残高(平成31年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高(令和元年9月30日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金　一般貸倒引当金	651	610	―	651	610	572	610	―	572	610
個別貸倒引当金	1,766	1,683	2	1,763	1,683	1,507	1,792	―	1,507	1,792
合　計	2,417	2,293	2	2,414	2,293	2,080	2,402	―	2,080	2,402

(注)当期減少額(その他)の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
貸出金償却額	―	―

営業の状況[証券業務]

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日					令和元年9月30日				
	国内業務部門		国際業務部門		合　計	国内業務部門		国際業務部門		合　計
	残　高	構成比	残　高	構成比		残　高	構成比	残　高	構成比	
国債	44,168	20.52%	—	—%	44,168	42,272	22.18%	—	—%	42,272
地方債	17,022	7.91	—	—	17,022	13,118	6.88	—	—	13,118
社債	98,595	45.81	—	—	98,595	86,792	45.53	—	—	86,792
株式	5,452	2.53	—	—	5,452	4,511	2.37	—	—	4,511
その他の証券	49,993	23.23	8,736	100.00	58,729	43,928	23.04	6,909	100.00	50,838
外国債券			8,736	100.00	8,736			6,909	100.00	6,909
外国株式			—	—	—			—	—	—
合　計	215,232	100.00	8,736	100.00	223,968	190,623	100.00	6,909	100.00	197,533

保有有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期					令和元年9月中間期				
	国内業務部門		国際業務部門		合　計	国内業務部門		国際業務部門		合　計
	残　高	構成比	残　高	構成比		残　高	構成比	残　高	構成比	
国債	43,420	20.04%	—	—%	43,420	42,758	22.16%	—	—%	42,758
地方債	17,086	7.89	—	—	17,086	14,965	7.76	—	—	14,965
社債	100,150	46.23	—	—	100,150	87,491	45.34	—	—	87,491
株式	4,946	2.28	—	—	4,946	4,398	2.28	—	—	4,398
その他の証券	51,040	23.56	8,328	100.00	59,369	43,345	22.46	6,769	100.00	50,114
外国債券			8,328	100.00	8,328			6,769	100.00	6,769
外国株式			—	—	—			—	—	—
合　計	216,645	100.00	8,328	100.00	224,973	192,959	100.00	6,769	100.00	199,728

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
商品国債	31	10
商品地方債	9	—
商品政府保証債	—	—
合　計	41	10

商品有価証券期中平均残高

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合　計	—	—

公共債の引受

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	100	—
合　計	100	—

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
国債	40	41
地方債・政府保証債	—	—
合　計	40	41
証券投資信託	7,517	7,097

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			平成30年9月30日	令和元年9月30日
国債	1年以下		6,047	5,548
	1年超3年以下		10,258	9,769
	3年超5年以下		6,737	6,262
	5年超7年以下		9,782	4,688
	7年超10年以下		200	—
	10年超		11,142	16,003
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		44,168	42,272
地方債	1年以下		2,788	1,283
	1年超3年以下		3,641	3,476
	3年超5年以下		3,910	3,699
	5年超7年以下		4,096	3,270
	7年超10年以下		2,304	1,115
	10年超		281	273
	期間の定めのないもの		—	—
	合　計		17,022	13,118
社債	1年以下		17,615	10,414
	1年超3年以下		20,250	12,288
	3年超5年以下		11,984	13,939
	5年超7年以下		21,192	24,042
	7年超10年以下		23,171	22,320
	10年超		3,167	2,974
	期間の定めのないもの		1,214	812
	合　計		98,595	86,792
株式	期間の定めのないもの		5,452	4,511
その他の証券	1年以下		499	1,000
	1年超3年以下		3,009	1,329
	3年超5年以下		1,321	437
	5年超7年以下		739	1,206
	7年超10年以下		3,166	2,936
	10年超		—	—
	期間の定めのないもの		49,993	43,928
	合　計		58,729	50,838
	外国債券	1年以下	499	1,000
		1年超3年以下	3,009	1,329
		3年超5年以下	1,321	437
		5年超7年以下	739	1,206
		7年超10年以下	3,166	2,936
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合　計	8,736	6,909
	外国株式	期間の定めのないもの	—	—

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種　類	平成30年9月30日			令和元年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	1,010	10	1,000	1,002	2
	小　計	1,000	1,010	10	1,000	1,002	2
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	—	—	—	—	—	—
	社　債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	—	—	—	—	—	—
合　計		1,000	1,010	10	1,000	1,002	2

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種　類		平成30年9月30日			令和元年9月30日		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式		3,131	2,175	956	1,694	884	810
	債　券		120,137	118,387	1,750	134,749	132,047	2,702
		国　債	33,326	32,706	619	42,272	40,938	1,334
		地方債	13,861	13,598	262	12,725	12,494	231
		社　債	72,950	72,082	868	79,751	78,614	1,136
	その他		21,758	21,026	731	31,478	29,430	2,048
	小　計		145,027	141,589	3,438	167,922	162,361	5,560
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式		1,026	1,317	△291	1,443	2,113	△669
	債　券		39,648	40,036	△388	7,433	7,450	△16
		国　債	10,842	11,068	△225	—	—	—
		地方債	3,160	3,176	△15	392	393	△0
		社　債	25,644	25,792	△147	7,040	7,057	△16
	その他		35,923	37,635	△1,712	18,324	19,338	△1,014
	小　計		76,597	78,990	△2,392	27,201	28,902	△1,700
合　計			221,625	220,579	1,045	195,124	191,264	3,859

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月30日	令和元年9月30日
子会社株式		496	496
その他有価証券	非上場株式	798	878
	組合出資金	47	34

金銭の信託情報

該当ありません。

営業の状況[為替業務、デリバティブ取引情報]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区　分		平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
仕向為替	売渡為替	34	28
	買入為替	6	0
被仕向為替	支払為替	2	1
	取立為替	—	—
合　計		43	30

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月中間期		令和元年9月中間期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	667千口	465,843	662千口	441,539
	各地より受けた分	975	531,528	961	513,440
代金取立	各地へ向けた分	4	8,562	4	8,809
	各地より受けた分	4	6,798	4	6,085

デリバティブ取引情報

〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

該当事項はありません。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区　分			平成30年9月30日				令和元年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時　価	評価損益	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店　頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	3,761	—	△51	△51	4,485	—	△3	△3
		買建	37	—	0	0	1,373	—	1	1
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計			—	—	△51	△51	—	—	△2	△2

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

該当事項はありません。

4. 債券関連取引

該当事項はありません。

5. 商品関連取引

該当事項はありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当事項はありません。

自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項　目	平成30年9月30日	令和元年9月30日
(1) 自己資本比率	9.28%	9.51%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,494	38,587
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,387	1,175
(4) 自己資本の額	36,106	37,412
(5) リスク・アセット等の額の合計額	388,982	393,330
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	369,048	374,057
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,934	19,273
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,559	15,733

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項　目	平成30年9月30日	令和元年9月30日
(1) 自己資本比率	8.96%	9.22%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,818	36,967
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,329	1,113
(4) 自己資本の額	34,488	35,853
(5) リスク・アセット等の額の合計額	384,609	388,800
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	365,493	370,342
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,116	18,457
うち、信用リスク・アセット調整額	—	—
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(6) 総所要自己資本額	15,384	15,552

経営指標

利益率

(単位:%)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
総資産経常利益率	0.12	0.16
資本経常利益率	2.60	3.22
総資産中間純利益率	0.09	0.12
資本中間純利益率	2.07	2.49

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}}\times 365}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)＋中間期末総資産(除く支払承諾見返))}\div 2}\times 100$

2.資本経常(中間純)利益率＝$\dfrac{\dfrac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{期中日数(183日)}}\times 365}{\text{(期首純資産の部+中間期末純資産の部)}\div 2}\times 100$

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区　分	平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回	1.03	1.72	1.05	1.00	1.59	1.02
資金調達原価	1.12	0.45	1.13	1.05	0.46	1.05
総資金利鞘	△0.09	1.27	△0.08	△0.05	1.13	△0.03

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	貸出金　(A)	520,142	—	520,142	531,129	—	531,129
	預金　(B)	762,908	1,298	764,207	750,047	721	750,768
	預貸率　(A)／(B)	68.17%	—	68.06%	70.81%	—	70.74%
	期中平均	68.34%	—	68.21%	70.55%	—	70.49%

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区　分		平成30年9月中間期			令和元年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	有価証券　(A)	215,232	8,736	223,968	190,623	6,909	197,533
	預金　(B)	762,908	1,298	764,207	750,047	721	750,768
	預証率　(A)／(B)	28.21%	672.56%	29.30%	25.41%	957.79%	26.31%
	期中平均	28.60%	577.92%	29.65%	25.83%	977.96%	26.71%

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	国内店	合　計	国内店	合　計
1店舗当たり預金	13,175	13,175	12,944	12,944
1店舗当たり貸出金	8,967	8,967	9,157	9,157

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日		令和元年9月30日	
	国内店	合　計	国内店	合　計
従業員1人当たり預金	1,369	1,369	1,430	1,430
従業員1人当たり貸出金	932	932	1,011	1,011

(注) 1.上記の計数は、期中平均人員(平成30年9月中間期558人、令和元年9月中間期525人)により算出しております。
2.預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員の状況

(令和元年9月30日現在)

区　分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	345人	42.3歳	19.5年	367千円
	女性	185人	34.8歳	12.4年	260千円
	計	530人	39.7歳	17.0年	331千円
庶務行員等	男性	—	—	—	—
	女性	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時雇員計234人を含んでおりません。
2.平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

年月日	資本金
平成17年 8 月19日	14,256
平成19年 3 月31日	14,443
平成19年 9 月30日	14,668
平成20年 3 月31日	14,706
平成25年 3 月31日	14,743

大株主の状況

（令和元年9月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	2,376	18.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,141	9.00
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	413	3.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US（東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	375	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	373	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	1.58
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	168	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	157	1.24
計	—	5,739	45.28

（注）三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成30年12月14日現在の保有株式を記載した平成30年12月20日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当行として令和元年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住　　所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	519	4.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	80	0.63
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

所有者別状況

（令和元年9月30日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法　人	外国法人等（うち個人以外）	外国法人等（うち個人）	個　人その他	計	
株主数（人）	—	29	25	794	68	3	5,620	6,539	—
所有株式数（単元）	—	35,987	2,361	40,371	10,300	8	37,206	126,233	78,162
所有株式数の割合（%）	—	28.51	1.87	31.98	8.16	0.01	29.47	100.00	—

（注）1.自己株式28,219株は、「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

（令和元年9月30日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以　上	500単元以　上	100単元以　上	50単元以　上	10単元以　上	5単元以　上	1単元以　上	計	
株主数（人）	16	8	83	98	1,124	942	4,268	6,539	—
割　合（%）	0.24	0.12	1.27	1.50	17.19	14.41	65.27	100.00	—
所有株式数（単元）	64,879	5,641	15,864	6,514	19,896	5,686	7,753	126,233	78,162
割　合（%）	51.40	4.47	12.57	5.16	15.76	4.50	6.14	100.00	—

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
なお、本章中における「告示」は平成18年3月27日　金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

（単位：百万円）

項　　目	平成30年9月末	経過措置による不算入額	令和元年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,246		36,763
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038
うち、利益剰余金の額	19,255		20,773
うち、自己株式の額（△）	48		48
うち、社外流出予定額（△）	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	93		101
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	93		101
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	650		645
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	650		645
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,018		658
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	486		418
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	37,494		38,587
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	993	248	857
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	993	248	857
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	146	36	—
適格引当金不足額	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—
退職給付に係る資産の額	248	62	318
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	1,387		1,175
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	36,106		37,412
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	369,048		374,057
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,117		2,927
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	248		
うち、繰延税金資産	36		
うち、退職給付に係る資産	62		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,771		2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,934		19,273
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	388,982		393,330
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.28%		9.51%

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、令和元年9月末については、「平成26年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」別紙様式第12号により開示しております。

【単体】

（単位：百万円）

項　　目	平成30年9月末	経過措置による不算入額	令和元年9月末
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,189		35,697
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038		16,038
うち、利益剰余金の額	18,199		19,708
うち、自己株式の額(△)	48		48
うち、社外流出予定額(△)	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	610		610
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	610		610
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,018		658
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	35,818		36,967
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	984	246	849
うち、のれんに係るものの額	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	984	246	849
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	146	36	—
適格引当金不足額	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—
前払年金費用の額	198	49	264
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	1,329		1,113
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))　(ハ)	34,488		35,853
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	365,493		370,342
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,103		2,927
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	246		
うち、繰延税金資産	36		
うち、前払年金費用	49		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	3,771		2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,116		18,457
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	384,609		388,800
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.96%		9.22%

(注)　上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、令和元年9月末については、「開示告示」別紙様式第11号により開示しております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	連結				単体			
	平成30年9月末		令和元年9月末		平成30年9月末		令和元年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	294	11	284	11	294	11	284	11
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	178	7	212	8	178	7	212	8
我が国の政府関係機関向け	2,136	85	2,047	81	2,136	85	2,047	81
地方三公社向け	121	4	—	—	121	4	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,992	519	9,310	372	12,992	519	9,310	372
法人等向け	113,142	4,525	125,671	5,026	113,142	4,525	125,671	5,026
中小企業等向け及び個人向け	131,229	5,249	115,969	4,638	131,229	5,249	115,969	4,638
抵当権付住宅ローン	9,139	365	20,321	812	9,139	365	20,321	812
不動産取得等事業向け	53,013	2,120	51,567	2,062	53,013	2,120	51,567	2,062
三月以上延滞等	1,732	69	2,942	117	1,484	59	2,677	107
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,619	64	1,540	61	1,619	64	1,540	61
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	19,113	764	18,516	740	19,113	764	18,516	740
(うち出資等のエクスポージャー)	19,113	764	18,516	740	19,113	764	18,516	740
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	14,627	585	13,638	545	11,329	453	10,196	407
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,612	64	1,514	60	1,410	56	1,310	52
(うち上記以外のエクスポージャー)	13,014	520	12,123	484	9,918	396	8,886	355
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—			—	—		
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)			—	—			—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)			—	—			—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)			—	—			—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)			—	—			—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)			—	—			—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,771	150	2,927	117	3,771	150	2,927	117
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産(オン・バランス) 計	363,115	14,524	364,956	14,598	359,569	14,382	361,250	14,450
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	92	3	52	2	92	3	52	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	3,028	121	6,579	263	3,028	121	6,579	263
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,442	97	2,141	85	2,433	97	2,132	85
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	98	3	83	3	98	3	83	3
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	46	1	47	1	46	1	47	1
派生商品取引	92	3	121	4	92	3	121	4
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	5,800	232	9,025	361	5,791	231	9,017	360
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	124	4	73	2	124	4	73	2
【中央清算機関関連エクスポージャー】	7	0	1	0	7	0	1	0
合 計	369,048	14,761	374,057	14,962	365,493	14,619	370,342	14,813

(注) 1.所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2.上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、平成31年3月末より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	平成30年9月末	令和元年9月末	平成30年9月末	令和元年9月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	14,761	14,962	14,619	14,813
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	797	770	764	738
合　計	15,559	15,733	15,384	15,552

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末					令和元年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳					主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引	
国内計	842,218	556,971	160,823	833	1,863	838,227	571,166	141,082	1,221	2,871
国外計	4,832	—	4,832	—	—	3,844	—	3,844	—	—
地域別合計	847,051	556,971	165,656	833	1,863	842,072	571,166	144,927	1,221	2,871
製造業	39,176	38,063	—	—	300	41,291	40,531	—	—	432
農業、林業	791	791	—	—	—	834	834	—	—	5
漁業	356	356	—	—	—	228	228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	2	379	379	—	—	1
建設業	26,377	26,340	—	—	121	26,489	26,453	—	—	199
電気・ガス・熱供給・水道業	19,517	19,458	—	—	—	26,998	26,860	—	—	—
情報通信業	4,493	4,172	—	—	—	4,026	3,706	—	—	13
運輸業、郵便業	18,754	18,645	—	—	47	19,569	19,459	—	—	54
卸売業、小売業	34,577	34,134	—	—	78	33,697	33,244	—	—	493
金融業、保険業	139,466	69,579	30,668	37	—	136,553	67,861	19,551	27	—
不動産業、物品賃貸業	65,311	65,279	—	—	813	62,800	62,768	—	—	1,075
各種サービス業	43,447	43,341	—	—	131	43,085	43,014	—	—	207
国・地方公共団体	170,349	69,720	100,622	—	—	158,097	68,772	89,318	—	—
個人	166,329	166,329	—	—	367	176,770	176,770	—	—	388
その他	117,577	233	34,364	796	—	111,248	280	36,057	1,194	—
業種別合計	847,051	556,971	165,656	833	1,863	842,072	571,166	144,927	1,221	2,871
1年以下	95,096	68,230	26,032	833		91,833	72,674	17,937	1,221	
1年超3年以下	85,232	48,779	36,453	—		65,545	39,343	26,201	—	
3年超5年以下	81,121	58,086	23,035	—		83,143	60,563	22,549	—	
5年超7年以下	89,807	54,639	35,123	—		92,433	59,559	32,873	—	
7年超10年以下	133,458	104,426	29,032	—		119,372	93,314	26,053	—	
10年超	210,745	195,963	14,778	—		228,450	209,940	18,510	—	
期間の定めのないもの	151,588	26,846	1,200	—		161,293	35,771	800	—	
残存期間別合計	847,051	556,971	165,656	833		842,072	571,166	144,927	1,221	

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー

3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	838,546	557,053	160,823	833	1,639
国外計	4,832	—	4,832	—	—
地域別合計	843,379	557,053	165,656	833	1,639
製造業	39,176	38,063	—	—	300
農業、林業	791	791	—	—	—
漁業	356	356	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	524	—	—	2
建設業	26,355	26,319	—	—	100
電気・ガス・熱供給・水道業	19,517	19,458	—	—	—
情報通信業	4,493	4,172	—	—	—
運輸業、郵便業	18,754	18,645	—	—	47
卸売業、小売業	34,572	34,134	—	—	78
金融業、保険業	139,466	69,579	30,668	37	—
不動産業、物品賃貸業	65,716	65,683	—	—	802
各種サービス業	43,418	43,341	—	—	131
国・地方公共団体	170,349	69,720	100,622	—	—
個人	166,029	166,029	—	—	175
その他	113,856	233	34,364	796	—
業種別合計	843,379	557,053	165,656	833	1,639
1年以下	95,393	68,527	26,032	833	
1年超3年以下	85,175	48,722	36,453	—	
3年超5年以下	81,113	58,077	23,035	—	
5年超7年以下	89,807	54,639	35,123	—	
7年超10年以下	133,458	104,426	29,032	—	
10年超	210,745	195,963	14,778	—	
期間の定めのないもの	147,685	26,697	1,200	—	
残存期間別合計	843,379	557,053	165,656	833	

	令和元年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	834,334	571,394	141,082	1,221	2,648
国外計	3,844	—	3,844	—	—
地域別合計	838,178	571,394	144,927	1,221	2,648
製造業	41,291	40,531	—	—	432
農業、林業	834	834	—	—	5
漁業	228	228	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	379	379	—	—	1
建設業	26,473	26,436	—	—	182
電気・ガス・熱供給・水道業	26,998	26,860	—	—	—
情報通信業	4,026	3,706	—	—	13
運輸業、郵便業	19,569	19,459	—	—	54
卸売業、小売業	33,692	33,244	—	—	493
金融業、保険業	136,553	67,861	19,551	27	—
不動産業、物品賃貸業	63,331	63,299	—	—	1,066
各種サービス業	43,056	43,014	—	—	207
国・地方公共団体	158,097	68,772	89,318	—	—
個人	176,483	176,483	—	—	190
その他	107,160	280	36,057	1,194	—
業種別合計	838,178	571,394	144,927	1,221	2,648
1年以下	92,341	73,183	17,937	1,221	
1年超3年以下	65,412	39,210	26,201	—	
3年超5年以下	83,143	60,563	22,549	—	
5年超7年以下	92,433	59,559	32,873	—	
7年超10年以下	119,372	93,314	26,053	—	
10年超	228,450	209,940	18,510	—	
期間の定めのないもの	157,024	35,623	800	—	
残存期間別合計	838,178	571,394	144,927	1,221	

(注)1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成30年度中間期	690	△40	650
	令和元年度中間期	610	34	645
個別貸倒引当金	平成30年度中間期	2,087	△105	1,981
	令和元年度中間期	1,797	330	2,127
特定海外債権引当勘定	平成30年度中間期	——	——	——
	令和元年度中間期	——	——	——
合　計	平成30年度中間期	2,777	△145	2,631
	令和元年度中間期	2,407	365	2,772

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成30年度中間期	651	△40	610
	令和元年度中間期	572	37	610
個別貸倒引当金	平成30年度中間期	1,766	△82	1,683
	令和元年度中間期	1,507	284	1,792
特定海外債権引当勘定	平成30年度中間期	——	——	——
	令和元年度中間期	——	——	——
合　計	平成30年度中間期	2,417	△123	2,293
	令和元年度中間期	2,080	322	2,402

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

〈連結〉

（単位：百万円）

	平成30年度中間期			令和元年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,087	△105	1,981	1,797	330	2,127
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,087	△105	1,981	1,797	330	2,127
製造業	259	△26	232	147	163	311
農業、林業	1	△0	1	1	△0	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	96	223	319	142	△1	141
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	3	9	13
運輸業、郵便業	334	△268	65	60	△32	27
卸売業、小売業	132	9	142	146	127	273
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	194	△23	171	154	△25	128
各種サービス業	497	17	515	642	70	713
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	515	△31	484	435	△31	404
その他	54	△5	49	61	50	112
業種別合計	2,087	△105	1,981	1,797	330	2,127

〈単体〉

（単位：百万円）

	平成30年度中間期			令和元年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,766	△82	1,683	1,507	284	1,792
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,766	△82	1,683	1,507	284	1,792
製造業	259	△26	232	147	163	311
農業、林業	1	△0	1	1	△0	1
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	89	227	316	142	△0	141
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	3	9	13
運輸業、郵便業	334	△268	65	60	△32	27
卸売業、小売業	132	9	142	146	127	273
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	△23	160	144	△22	122
各種サービス業	497	17	515	642	70	713
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	267	△18	249	218	△30	187
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,766	△82	1,683	1,507	284	1,792

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成30年度中間期	
	連　結	単　体
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

	令和元年度中間期	
	連　結	単　体
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連　結				単　体			
	平成30年9月末		令和元年9月末		平成30年9月末		令和元年9月末	
リスク・ウェイト区分	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	24,749	256,706	13,177	255,259	24,749	256,706	13,177	255,258
0%超　10%以下	—	38,851	—	37,624	—	38,851	—	37,624
10%超　20%以下	69,371	8,026	52,754	5,404	69,371	8,026	52,754	5,404
20%超　35%以下	1,000	26,111	2,000	58,062	1,000	26,111	2,000	58,062
35%超　50%以下	55,534	3,952	65,328	1,310	55,534	3,952	65,328	1,310
50%超　75%以下	9,000	174,537	5,000	157,323	9,000	174,537	5,000	157,323
75%超 100%以下	9,325	159,065	10,490	164,805	9,325	155,970	10,490	161,497
100%超 150%以下	2,000	958	2,500	2,754	2,000	792	2,500	2,578
150%超 350%以下	129	1,200	238	800	129	1,200	238	800
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	171,110	669,411	151,489	683,344	171,110	666,150	151,489	679,859

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連　結		単　体	
	平成30年9月末	令和元年9月末	平成30年9月末	令和元年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,069	1,791	2,069	1,791
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,095	3,536	4,095	3,536

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連結		単体	
	平成30年9月末	令和元年9月末	平成30年9月末	令和元年9月末
グロス再構築コストの額	166	539	166	539
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	833	1,221	833	1,221
派生商品取引	833	1,221	833	1,221
外国為替関連取引	407	342	407	342
金利関連取引	—	226	—	226
株式関連取引	425	653	425	653
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	833	1,221	833	1,221

(注)1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は含まれておりません。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

〈連結及び単体〉

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末		令和元年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時　価	中間連結貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,408	4,408	3,486	3,486
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	847		913	
合　計	5,256		4,400	

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末		令和元年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	4,157	4,157	3,137	3,137
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,342		1,409	
合　計	5,500		4,546	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年度中間期	令和元年度中間期
売却損益額	42	15
償却額	△1	△21

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年度中間期	令和元年度中間期
売却損益額	42	15
償却額	△1	△21

(3) 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末	令和元年9月末
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	882	455
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	——	——

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末	令和元年9月末
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	664	140
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	——	——

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

本開示事項は、平成31年3月31日より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しております。

〈連結〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末	令和元年9月末
ルック・スルー方式		—
マンデート方式		—
蓋然性方式(250%)		—
蓋然性方式(400%)		—
フォールバック方式		—
合計		—

〈単体〉

(単位:百万円)

	平成30年9月末	令和元年9月末
ルック・スルー方式		—
マンデート方式		—
蓋然性方式(250%)		—
蓋然性方式(400%)		—
フォールバック方式		—
合計		—

8. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減

(単位:百万円)

	平成30年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額(100BPV)	12,479
VaR(信頼水準99%、保有期間120日、観測期間5年)	6,857

(注)経済的価値の変動額のうち、価値が減少する方向の額についてプラス表示で記載しております。

自己資本比率規制における金利リスク

(単位:百万円)

運用勘定

区　分	金利リスク量 平成30年9月末
貸出金	3,091
有価証券	3,026
市場性運用	—
その他	0
運用勘定合計	6,117

調達勘定

区　分	金利リスク量 平成30年9月末
定期性預金	356
要求払預金	1,291
市場性調達	13
その他	—
調達勘定合計	1,661
金融派生商品(金利受取サイド)	—
金融派生商品(金利支払サイド)	—
金利リスク	4,456
(参考)自己資本比率規制の第2の柱におけるアウトライヤー比率	12.920%

(注)1.自己資本比率規制における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(貸出金、有価証券、預金等)が、一定のルールにおける金利ショックにより発生する経済的価値の変動額(リスク量)を見るものです。当行では、金利ショックを保有期間1年、過去5年の観測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックとして捉え、その金利ショック下における金利リスクを算出しております。

2.預金者の要求によって払出される要求払預金のうち、明確な金利改定間隔がなく、長期間引き出されずに金融機関に滞留する預金をコア預金と定義しております。当行では、要求払預金の現在残高の50%相当額をコア預金とし、毎月一定額ずつ満期を迎え、最長5年、平均金利満期2.5年の定期預金とみなして金利リスク量を計算しております。

3.上記の金利リスクは、運用勘定と調達勘定の金利リスク量を相殺し、金融派生商品の金利リスク量を考慮して算定しております。

9. 金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減」について、「開示告示」が改正されたため、平成31年3月末より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

令和元年9月末

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	2,849			
2	下方パラレルシフト	5,067			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,067			
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	37,412			

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	2,849			
2	下方パラレルシフト	5,067			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,067			
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	35,853			

(注) 上記「IRRBB1:金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びへ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

開示項目一覧

◎Daito Bank Disclosure

概　況

業績ハイライト …… 1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 2
地域の皆さまとともに …… 4

資料編

営業の概況 …… 6
令和元年度中間期連結決算の概況 …… 6
最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結) … 6
最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体) … 7
中間連結財務諸表 …… 8
中間連結貸借対照表(資産の部) …… 8
中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部) …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結株主資本等変動計算書 …… 9
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 … 11
連結リスク管理債権、セグメント情報等 …… 12
連結リスク管理債権 …… 12
セグメント情報等 …… 12
中間財務諸表 …… 14
中間貸借対照表(資産の部) …… 14
中間貸借対照表(負債及び純資産の部) …… 14
中間損益計算書 …… 14
中間株主資本等変動計算書 …… 15
重要な会計方針 …… 16
損益の状況 …… 17
業務粗利益(国内・国際業務部門別) …… 17
業務純益 …… 17
コア業務純益 …… 17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門) … 17
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門) … 17
受取・支払利息の分析(国内業務部門) …… 18
受取・支払利息の分析(国際業務部門) …… 18
役務取引の状況 …… 18
その他業務収支の内訳 …… 18
営業経費の内訳 …… 18
営業の状況〔預金業務〕 …… 19
預金科目別期末残高・構成比 …… 19
預金科目別期中平均残高・構成比 …… 19
定期預金の残存期間別残高 …… 19
預金者別残高・構成比 …… 19
営業の状況〔貸出業務〕 …… 20
貸出金期末残高 …… 20
貸出金期中平均残高 …… 20
貸出金の残存期間別残高 …… 20
個人ローン残高 …… 20
業種別貸出状況 …… 21
貸出金使途別残高・構成比 …… 21
中小企業等に対する貸出金 …… 21
リスク管理債権 …… 21
金融再生法開示債権 …… 22
特定海外債権残高 …… 22
支払承諾の残高内訳 …… 22
支払承諾見返の担保別内訳 …… 22
貸出金の担保別内訳 …… 22
貸倒引当金明細表 …… 22
貸出金償却額 …… 22
営業の状況〔証券業務〕 …… 23
保有有価証券期末残高 …… 23
保有有価証券期中平均残高 …… 23
公共債のディーリング実績 …… 23
公共債の引受 …… 23
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 …… 23
有価証券の残存期間別残高 …… 24
営業の状況〔有価証券、金銭の信託関係〕 …… 25
有価証券情報 …… 25
金銭の信託情報 …… 25
営業の状況〔為替業務、デリバティブ取引情報〕 …… 26
外国為替取扱高 …… 26
内国為替取扱高 …… 26
デリバティブ取引情報 …… 26
自己資本の状況 …… 27
自己資本比率及び総所要自己資本額 …… 27
連結ベース(国内基準) …… 27
単体ベース(国内基準) …… 27
経営指標 …… 28
利益率 …… 28
利鞘(国内・国際業務部門別) …… 28
貸出金の預金に対する比率 …… 28
有価証券の預金に対する比率 …… 28
1店舗当たり預金及び貸出金 …… 28
従業員1人当たり預金及び貸出金 …… 28
従業員の状況 …… 28
資本・株式の状況 …… 29
資本金の推移 …… 29
大株主の状況 …… 29
所有者別状況 …… 30
所有数別状況 …… 30
自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示 …… 31
自己資本の構成に関する開示事項 …… 31
定量的な開示事項 …… 33

令和2年1月発行　大東銀行　経営部
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号　TEL.024-925-8395
ホームページアドレス https://www.daitobank.co.jp/
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

令和2年1月発行　**大東銀行 経営部**

〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号
TEL.024-925-8395
https://www.daitobank.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。